

## JA西三河より西尾市へ 市の農業施策に関する要請を行います



JA西三河(齋藤種治代表理事組合長)は1月31日、西尾市へ農業施策に関する要請を行います。

JAは数年来、管区である西尾市における「**農家所得の向上**」と「**安心して暮らせる地域づくり**」をめざす「**創造的自己改革**」の方針のもと、営農事業の長期方針「**地域農業ビジョン**」に沿って、地域農業の発展に向け具体的な施策の実行に取り組んでいます。今回の要請は目標達成に向けた具体的な施策の検討および実行を西尾市とともに進めることが目的。

JAから西尾市への農業施策に関する要請は今回が5回目となります。

(2016年・2018年・2019年・2020年度に続き)



西尾市の中村健市長(右)に要望書を手渡すJAの齋藤組合長  
(2021年1月)

当日は、「新規就農者への支援」「施設園芸高度化への取組みに対する助成の拡充」「燃油高騰による支援」などの6項目からなる要請書を西尾市長へ提出し、2022年度以降の西尾市の農業施策に対して提言を行うとともに、農業情勢に関する情報交換を行います。

### 【詳細】

日時:1月31日(月) 午前11時~

場所:西尾市役所3階 西尾市長室

JA側出席者:代表理事組合長	齋藤種治
営農部部长	太田知宏
営農部営農企画課課長補佐	岩瀬秀教

※要請事項のリストについては後ページに添付しています。  
お越しいただいたマスコミの方には要請書の全文をお渡しします。  
また要請書は後日、JAのホームページに掲載する予定です。



【お問い合わせ・ご連絡先】  
JA西三河(西三河農業協同組合)  
〒445-0073 愛知県西尾市寄住町下田15  
企画室企画課 広報担当:尾形  
TEL:0563-56-5214 担当者携帯:070-1414-6818  
HP:https://www.ja-nishimikawa.or.jp/  
Eメール:kikaku@ja-nishimikawa.com



《JA西三河ホームページ》  
その他のニュースリリースは  
こちらからご確認ください

※ このニュースリリースは、西尾市の記者室在籍報道機関に発出しています。  
また、同内容をJA西三河ホームページの「報道機関向け資料(ニュースリリース)」ページにも掲載しています。

# JA西三河と西尾市 連携した農業振興 ～1市1JAの特色生かし、協力して「西尾の農業」振興～



## JA西三河と西尾市

JA西三河は西尾市を管轄とする総合JAです。組合員31,073人（正・准合計、2021.12月末時点）は、愛知県内にある20JA中では中規模に位置します。

JAの特色のひとつとして「JAの管轄する地区と、行政（西尾市）の区域が一致していること」があり、西尾市と密接に連携しつつ、協力して西尾市の農業振興に向けた取り組みを行っています。

## 食農教育活動

JA西三河は西尾市の小学校と連携し、**米づくり体験授業**と題した食農教育活動を展開しています。

「米づくり体験授業」は、JA主体では2009年度（個別の活動としては1983年度）から継続して行っており、児童に限らず教育関係者・地域農家・住民・PTAや保護者の参加の輪も広がり、広くなじみのある行事として定着しています。

今年度は市内18の小学校で、①田植え、②かかしづくり、③稲刈り、④収穫祭を実施。また例年、各校では田んぼアートづくり・泥リンピック・観察記録づくり・バケツ稲との比較等、工夫をこらし独自の取組を展開しています。

毎年度末には食農教育活動に関する意見交換会を開き、学校・農業指導者・JAの全関係者・行政機関の担当者などが意識の共有を図っています。

▶写真：米づくり体験授業 コロナ禍により花壇を利用して田植えを実施



## 地元産に触れ合う場を提供し、「花のある暮らし」を後押し

西尾市は**全国9位の花き産出額**（28.9億円、2019年度）を誇る花き生産が盛んな街。

JA西三河と西尾市は年に4、5回、イベント時期に合わせて職員向けに「フラワーウォーク」や「フラワーギフトの販売会」を行っています。

また昨年度に引き続き、コロナ禍により消費が低迷している花き業界を応援し、日常生活への花の取り込み方を提案することを目的としたイベントなどを積極的に展開。昨年12月には、地域団体「やるじゃん！米津」の会とともにロケットマルシェを開催しました。

▶写真上：市役所でのフラワーウォーク

写真下：「ロケットマルシェ」で開いたアレンジフラワー体験会



## 西尾市の農業施策に関する要望書 項目一覧

- 【1】新規就農者への支援
- 【2】施設園芸高度化への取組みに対する助成の拡充
  - (1) 既存施設園芸経営高度化に向けての補助事業拡充
  - (2) 大規模施設建設に向けての用地確保支援
- 【3】次世代きゅうり選果場調査会の活動への協力
- 【4】産地圃場整備に向けた検討会への協力
- 【5】燃油高騰による支援
- 【6】産地PRのための情報発信